

平成 26 年 度

大阪市水道事業会計補正予算書

(第 2 回)

## 平成26年度大阪市水道事業会計補正予算

(総則)

第1条 平成26年度大阪市水道事業会計の補正予算(第2回)は、次に定めるところによる。

(収益的支出の補正)

第2条 平成26年度大阪市水道事業会計予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	支 出		(計)
	(補正前の額)	(補正額)	
	千円	千円	千円
第1款 水道事業費用	75,228,089	705,632	75,933,721
第1項 営業費用	52,022,349	705,632	52,727,981

平成27年2月13日提出

大阪市長 橋 下 徹

説明

給与改定に伴う人件費を追加するため、この予算案を提出する次第である。

平成 26 年 度

# 大阪市水道事業会計補正予算

## に関する説明書

(第 2 回)

平成26年度大阪市水道事業会計補正予算実施計画（第2回）

収益的収入及び支出

支 出

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
1 水道事業費用		千円 75,228,089	千円 705,632	千円 75,933,721	
1 営業費用		52,022,349	705,632	52,727,981	
	1 浄水送水費	10,245,223	96,602	10,341,825	人件費の追加
	2 配水費	6,563,946	118,981	6,682,927	人件費の追加
	3 給水費	4,209,254	74,924	4,284,178	人件費の追加
	4 受託工事費	122,241	3,962	126,203	人件費の追加
	5 業務費	6,579,154	89,499	6,668,653	人件費の追加
	6 総係費	5,380,366	321,664	5,702,030	人件費の追加

平成26年度大阪市水道事業補正（第2回）予定キャッシュ・フロー計算書

（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

区 分	補正前の額	補正額	計
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損失（△）	千円 △ 5,262,431	千円 △ 705,632	千円 △ 5,968,063
退職給付引当金の増減額（△は減少）	12,918,608	209,064	13,127,672
賞与引当金の増減額（△は減少）	933,788	38,173	971,961
小計	<u>33,056,642</u>	<u>△ 458,395</u>	<u>32,598,247</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	28,531,179	△ 458,395	28,072,784
資金増加額（又は減少額）	<u>2,745,380</u>	<u>△ 458,395</u>	<u>2,286,985</u>
資金期末残高	37,102,847	△ 458,395	36,644,452

## 補 正 予 算 給

### (1) 総 括

区 分		職 員 数		給
		特 別 職	一 般 職	給 料
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (42) 1,561	千円 5,673,094
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(42) 1,561	5,497,013
比 較		0	(0) 0	176,081

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職員手当 の内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当
	補正後	千円 280,540	千円 965,094	千円 290,254	千円 71,664
補正前	280,540	937,124	290,254	69,507	
比 較	0	27,970	0	2,157	

(注) 別途、補正前及び補正後には、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、退職手当 13,128,827

## 与 費 明 細 書

与 職員手当	費 計	共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
千円	千円	千円	千円	千円
6,197,415	11,870,509	2,221,472	2,637	14,094,618
5,742,363	11,239,376	2,146,973	2,637	13,388,986
455,052	631,133	74,499	0	705,632

超過勤務及び 深夜手当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 及 び 勤 勉 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当
千円	千円	千円	千円	千円	千円
608,638	1,196	2,475	2,626,580	1,243,693	107,281
592,128	1,196	2,475	2,444,223	1,017,635	107,281
16,510	0	0	182,357	226,058	0

千円、期末及び勤勉手当 784,132千円及び共済費 149,827千円を特別損失に計上している。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	千円 176,081	給与改定に伴う 増加分	千円 176,081	給与改定の状況 給与の改定率 3.05%
職員手当	455,052	給与改定に伴う 増加分	455,052	期末勤勉手当 支給月数の増 0.15月  管理職手当の改定

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		事 務 ・ 技 術 員 ( 企業職給料表(1) )	技 能 職 員 ( 企業職給料表(2) )	そ の 他 の 職 員 ( 企業職給料表(1) )
26年10月1日 現 在	職 員 数	人 976	人 551	人 5
	平均給料月額	円 303,380	円 288,540	円 344,508
	平均年齢	歳 月 42 8	歳 月 45 6	歳 月 56 10
25年10月1日 現 在	職 員 数	人 948	人 617	人 9
	平均給料月額	円 304,733	円 289,985	円 349,106
	平均年齢	歳 月 41 10	歳 月 44 9	歳 月 56 7

イ 初 任 給

区 分	事 務 ・ 技 術 員	技 能 職 員	その他の職員	一般会計の制度	
				行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	円 143,200	円 141,600	円 139,200	円 143,200	円 141,600
大 学 卒	166,000			166,000	



ウ 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
26年10月1日現在	8 級	2	1	3 級	62	11
	7 級	7	1	2 級	147	27
	6 級	33	3	1 級	(15) 342	(100) 62
	5 級	40	4			
	4 級	174	17			
	3 級	440	45			
	2 級	(27) 225	(100) 23			
	1 級	60	6			
	計	(27) 981	(100) 100	計	(15) 551	(100) 100

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員数で外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職(1)	理 事	部 長	課 長	課長代理	担当係長	係 員		

区 分	3 級	2 級	1 級
企業職(2)	係 員		

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有
比 較	(0) 0	(0.05) 0.15	(0.05) 0.15	
一般会計の制度	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有

(注) ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率	25.55625	34.5825	49.59	49.59
一般会計の制度 (支 給 率)	25.55625	34.5825	49.59	49.59

カ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	